

私立大学の都心回帰続々

岡本 史紀 ● 芝浦工業大学名誉教授

はじめに

私立大学のキャンパスを郊外から都心部に移す動きが全国に広がっている。少子化などを背景に大学間の生き残り競争が激しくなる中、学生獲得のために便利さをアピールすることが主たるねらいのようである。首都圏と近畿圏では、1960（昭和35）年前後に相次いで成立した工業（場）等制限法で大規模なキャンパス開設が制限され、郊外移転が進んだ。しかし2002年に同法が廃止され、18歳人口が減少に転じる「2018年問題」が迫ると、一転して都心回帰の流れが強まった。近年、首都圏でも私立大学の都心回帰は加速し、既に40前後のキャンパスが移転した。

明治大学はJR中野駅から歩いて10分ほどの場所に14階建てビルを新設。2013年春、総合数理学部を新設

するとともに国際日本学部を東京都杉並区のと泉キャンパスから移転させた。青山学院大学は2013年度から、神奈川県相模原市で学んでいた文系の1・2年生を東京・青山のキャンパスに集約した。大学誘致に取り組む足立区には2006年以降、東京未来大学、帝京科学大学、東京電機大学の3大学が進出した。

関西では、同志社大学、龍谷大学、立命館大学などでキャンパス移転があり、また名古屋市中でも、南山大学、愛知学院大学、愛知大学、名城大学などで学部移転や新設の動きが相次いだ。本稿では全国的な動きの中で首都圏を中心に話を進める。

1 キャンパスの本来の姿

一般に、大学の移転・進出はそれほど簡単なことではない。確保すべき土地は広大なものとなるし、資金計画

も綿密に立てる必要がある。周辺環境やアクセスも考慮しなくてはいけない。何よりも学生、教職員はいうまでもなく、卒業生たちも長年住み慣れた土地に愛着がある。

本来は、学生のためのキャンパスであり、教学面のさらなる充実を実現する必要がある。まずはカリキュラム(どういう教育をするのか)あつてのキャンパス計画である。箱(建物)ありきではなく、箱は後からついてくる。箱(建物)ありきではなく、箱は後からついてくる。ことが基本の考え方である。従来は〇〇用の箱ということがキャンパス計画の中では主流の考えであつたが、時代が大きく変わりつつある今日、カリキュラムはどうあるべきか、教育方法はどうかといったところから出発することが必要ではないだろうか。一方、学科の入学定員などによっては教室の規模や数を考慮しなければならぬ。多くの大学では小教室、中教室、大教室などの分類と規模ごとに部屋数を決め、学科の定員、履修者数によって教室のやりくりをしているのが実情である。

2 キャンパス都心立地への期待

キャンパスの立地は、大学にとって存立の重要な要因である。欧米では必ずしも交通至便な場所にある大学が優位性を保っているとはいえない。英国ではロンドン大

学は都心に位置しているが、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学はロンドンから鉄道で1時間の小都市にある。しかし、わが国では東京一極集中にみられるように、大都市圏を中心に多くの大学が集まっているのが現状である。

大学の都心立地への期待要素は多様である。近年、メディアなどでは盛んに学生確保という面の期待を論じているが、それ以外に、講義を担当する非常勤講師の確保が容易であり、加えて、学生が期待する教員の確保がしやすい面も大きい。また、大学間の交流、企業などとの産学連携を推進しやすい。さらに、学生の就職活動に至便であることも利点として挙げられる。都心立地が多方面から学生を集めやすい面も否定できない。

以上のように、キャンパス都心立地への期待は多面性を有し、各々何を目指すのか、大学によって異なるのも当然である。後段でキャンパス移転前後の志願者数推移をみるが、それで移転の効果を全て判断・評価することが適当かどうか、多少疑問である。しかし、移転となると学校法人にとっては莫大な費用負担を伴うため、理事会が決断する上で何を第一義的に目指すかを考えるためには、経費の精査は意義のあることと考えている。

3 工業（場）等制限法撤廃直後に キャンパス移転した大学の志願者数推移

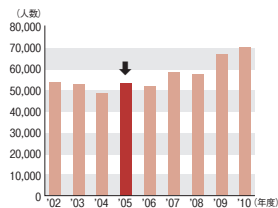
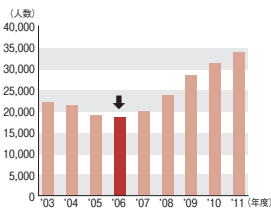
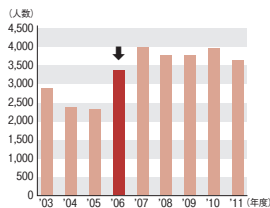
工業（場）等制限法が撤廃された後の首都圏で、2005～2015年にかけて、新たに都心部にキャンパスを取得または再開発し、都市部への移転によってキャンパスの拡張・集約などを行った大学を年ごとに見てみよう。一口に移転といっても1～4年生の全学年移転、1・2年生、3・4年生あるいは1年生だけの部分移転など多様であるが、ここではこれら全部を含めて移転とする。また、都心回帰とは厳密には郊外もしくは地方から都市部への移転をいうものであるが、都市部から都市部への移転も一部含めて述べることにする。

まず、2005年には東洋大学など、2006年には芝浦工業大学、共立女子大学、工学院大学など、2007年は法政大学、東京家政大学、立正大学など、2008年は国士舘大学、跡見学園女子大学など、2009年には再び東洋大学、東京家政大学、日本大学などが移転した。

その中で、東洋大学、芝浦工業大学、共立女子大学、東京家政大学、国士舘大学におけるキャンパス移転前後の志願者数推移を図表1に示す。当該大学の移転3年前

から移転後5年間の推移である。図中には移転年度を矢印で示した。キャンパス移転の内容は大学によって異なる。例えば、東洋大学は文系5学部、1・2年生が朝霞キャンパスから白山キャンパスへ移転し、白山キャンパスで4年間一貫教育を行うということであった。

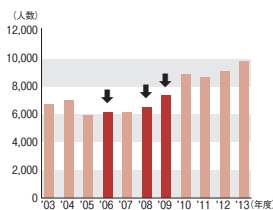
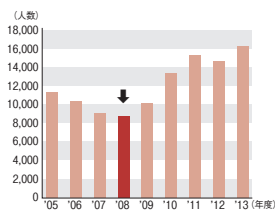
芝浦工業大学は、工学部の1・2年と3・4年というように学年ごとに郊外（大宮）と都市部（豊洲）に分ける体制を確立した。共立女子大学は家政学部、文芸学部の1・2年と国際文化学部を八王子キャンパスから神田一ツ橋に集約。東京家政大学は板橋校地を拡張し、狭山キャンパスの家政学部と文学部を板橋へ移転した。国士舘大学も、鶴川キャンパスから理工学部を



図表1 志願者数の推移

含めて政経学部、法学部、文学部を世田谷キャンパスに移転し、4年間一貫教育を行うことになった。芝浦工業大学を除いた4大学はいずれも都心において4年間一貫教育を行う形態になった。5大学とも、キャンパス移転後、順調に志願者数を増やし、3～5年後には移転前に比較して大学全体で4～5割増加している。

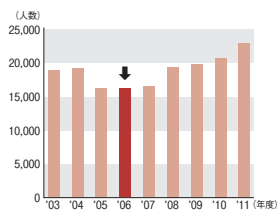
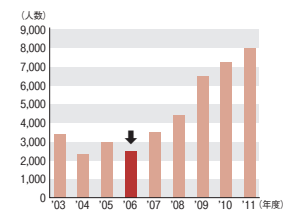
芝浦工業大学の場合を詳細にみると、実際に豊洲キャンパス移転の主役であった工学部は移転前と同様に、修学地を学年ごとに郊外（大宮）と都市部（豊洲）に分けたキャンパス配置となった。豊洲移転以降、システム工学部は新学科を開設して理学系分野へ進出し、さらに大学全体では新学部開設を伴うデザイン工学系分野への展開など、一連の新たな教学領域への拡張を併行して進めた。その結果、2005年度の大学全体の志願者数は1万9000人弱から、



図表1 志願者数の推移

移転5年後の2011年度には1.8倍近い3万4000人強に達した。しかし、工学部だけに关してみると、2005年度の志願者数は1万6000人強で、移転2年後に1万9000人強になったが（図表2(a)参照）、志願者数は他大学の事例と同様に2割程度の増加でしかない。一方、豊洲キャンパス移転と無関係であった大宮市のシステム工学部（現システム理工学部）では、工学部の豊洲キャンパス移転後、新学科開設を含めた志願者数が工学部と同様に急増し（図表2(b)参照）、同程度の好影響が現れた。

これは、豊洲キャンパス移転を契機とする一連の教学分野への展開が志願者増をもたらしたと考えられる。同様なことは、東洋大学の移転後から最近までの動きにおいてもみられる。



図表2 志願者数の推移

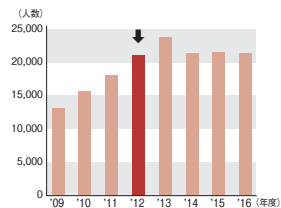
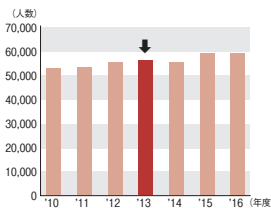
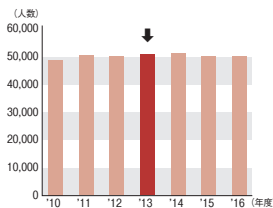
4 最近キャンパス移転した大学の 志願者数推移

最近、キャンパスを移転した大学は、2010年に國學院大學、女子美術大学、二松学舎大学など、2011年には東京家政学院大学、2012年には専修大学、東京電機大学、武蔵野大学、2013年には青山学院大学、東京歯科大学、東京理科大学、明治大学など、2014年には実践女子大学、東京工芸大学、立正大学など、2015年には大妻女子大学、拓殖大学など、2016年には大妻女子大学、杏林大学、東京理科大学などである。

2010年以降になると、移転前後の志願者数の推移状況が変わりつつある。例えば、先に述べた大学の中から2012年の東京電機大学、2013年の青山学院大学、東京理科大学を取り上げてみよう。まず、東京電機大学の場合は工学部と未来科学部を、都心の神田キャンパスから千住キャンパスへ移転した。青山学院大学は、相模原キャンパスで修学していた文系7学部（法学部、経済学部、経営学部、文学部、国際政治経済学部、総合文化政策学部、教育人間科学部）の1・2年を青山キャンパスへ集結させ、キャンパスごとに4年間一貫教育を

行う体制を整えた。

東京理科大学は、理学部の応用物理学科と工学部の建築学科など3学科を神楽坂キャンパスから、基礎工学部は2〜4年を野田キャンパスから、いずれも葛飾キャンパスへ移転した。「都心から都心へ」と「郊外から都心へ」の移転であった。これら3大学のキャンパス移転前後における大学全体の志願者数の推移を図表3に示すが、図表1の結果と比較すると、志願者数の増加の割合が少ないことに気付く。移転後3〜4年しか経過していないが、大学ごとに移転前後の志願者数の様子を見ると、ほぼ同じかもしくは増えても1〜2割程度である。つまり、2010年以降になると、キャンパスの都心への移転という表層



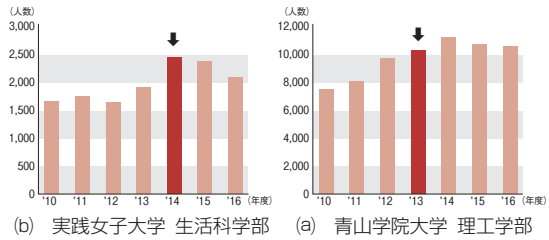
図表3 志願者数の推移

的な要因だけでは学生募集の効果が弱まっていることが明らかである。また、2・3の大学の現象として、移転年度は一時的に急増するが、年が経過するに従って減少し、移転前の志願者数に戻る傾向もみられた。

さらに、ある学部では移転前後は安定的に志願者の増加傾向がみられる一方、別の学部などでは移転年度に向かって増加した志願者が翌年以降は減少に転じるなど、キャンパス再配置による志願者への影響が学部によって傾向が分かれる結果となった大学もあった。また、前節で述べた芝浦工業大学のシステム工学部と同様、直接移転しなかった学部でも学生募集に好影響が現れるケースが、青山学院大学の理工学部、実践女子大学の生活科学部でみられた(図表4参照)。

終わりに

2005年から2009年ごろまでは、都心へのキャン



図表4 志願者数の推移

ンパス移転が学生募集という面では効果があつた事例もかなりみられたが、最近の移転の事例からみると、志願者の獲得に好影響を示している大学もあるものの、都心への移転だけでは、学部によっては志願者の獲得が継続しない事例もみられるようになってきた。このことから、都心部への移転は競合大学が多い場所における競争をもたらし、大学の評価は単に立地だけではなく、教育の味が再び問われるのではないかと思われる。

都心への移転は、学生確保の上では期待される策の一つといわれてきたが、その神話は崩れつつある。それは、キャンパス移転を行った大学の移転前後の志願者数の推移が示している。キャンパス移転は莫大な投資を伴うため、その投資効果についても併せて議論が必要なのではないだろうか。

参考文献

1. 岡本史紀著『私立大学に何がおこっているのか』、成文堂、2016年
2. 寺裏誠司著「加速する、都市部へのキャンパス再配置」、リクルートカレッジマネジメント195、Nov-Dec、2015
3. 「2015年度版私立大学『大学・学部単位』10年間の志願者動向データ集」株式会社大学ソリューション・パートナーズ、2015年